

地方税財政に関する今後の主な課題等（案）

令和8年4月21日

宮崎県

○ 地方一般財源総額の確保・充実等

- 社会保障関係費の増加、物価高・賃上げによる財政需要の増加を踏まえた地方一般財源総額の増額確保・充実
- 臨時財政対策債残高の確実な縮減
- いわゆるガソリンの暫定税率及び自動車環境性能割の廃止に伴う代替となる安定財源確保
- 国土強靱化関係予算の安定的・継続的な確保
- 公立病院の経営安定化支援

○ 人口減少対策及び地方創生の強力な推進のための財源確保

- 子ども・子育て政策の強化のため全国一律で行う施策（R8から実施される「いわゆる教育無償化」含む）の実施に必要な財源の確実な確保、地方の実情に応じて行う地方単独事業に係る地方財源の確保・充実
- 「地域未来交付金」、地方創生に係る地方財政措置（「地方創生推進費」「地域デジタル社会推進費」）の継続・拡充

○ 税制改革の推進等

- 都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築（偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築）
- 自動車関係諸税の総合的な見直し（重量及び環境性能に応じた公平・中立・簡素な税負担の仕組みの検討、EVへの車両重量に応じた課税方式の導入等）
- 個人住民税の充実・確保
- 給付付き税額控除の導入検討及び消費税減税への対応